

利 栗
砂 割
セメント
生 コ

須山興産
本社 東京都大田区羽田2-10-13
電話 03(3742)1207(代)

主なニュース
入札情報
1 割超えが中途採用「0」
2 武蔵浦和第3 今秋権変認可目指す
3 中青戸小など実施設計を公示

幹道の調査本格化

線など反映へ

事業視野に資料作成

国交省

開業業務の「11年度超
高速幹道を想定した安全
の確保および環境の保全
のための調査検討業務」
は、このほど公示。説明書
交付は27日まで、企画提
案書提出期限は30日まで
都市・地域整備局都市・
地域整備部広域都市調整
課にて実施。履行期限は
3月9日。

中央新幹線主体
の指名協議開始
また、国土交通省は、
東海旅客鉄道(JR東海)
と中央新幹線の建設・営
業主体の指名に関する協
議を開始したと発表し
た。これは、同社が建設・
営業主体とすることを適
当と判断した。整備
計画では、区間を東京都
と大阪市とする。主な経
路は、

道建協の懸賞論文
1等「東亜道路工業
高安定性アス
ファルト開発」
日本道路建設業協会
(林田紀久男会長)は、
第17回懸賞技術に関する
懸賞論文の入選論文を決
定し、17日、定時総会の
開催前に表彰式を執り行
った。
今回は、昨年10月から
募集で寄せられた21編
の応募論文を、審査委員
会(委員長・中村俊行日
本道路協会副委員長)が
審査。その結果、入選
10編を選出した。
1等は、東亜道路工業
の平戸利明氏、赤坂優一
氏、村山雅久氏の3名が
応募した「ハイブリッド
バイナリによる高安定性
アスファルト混合物の開
発」に輝いている。
表彰式で村山会長は、入
選作品や応募が寄せれた
件数について、平日頃から
作品の提出が相次ぎ、開
業の発展を願うというこ
ろを述べた。

道路技術の向上に研鑽を
重ねてくれた賜物であ
り、私も道建協に携わ
る者として、誠に心強く感
じる」と評詞。今後懸賞
論文を通じて道路技術の
向上と振興を図っていく
考えを示した。
入選論文は次の通り。
「1等」ハイブリッド
バイナリによる高安定性
アスファルト混合物の開
発(東亜道路工業)
「2等」簡易な路上表
層再生機を用いた補修工
物の開発とその施工例
(東亜道路工業)
「3等」乳化工
燃料によるアスファルト
プラントの省エネ検証
(NIPPON)
「4等」既設路
面加熱式の薄層アパー
チド工法の汎用性乗り
心地改善効果に関する検
討(鹿島道路)

節電計画策定し協力要請

舗装資格試験等を継承・実施

日本道路建設業協会
(林田紀久男会長)は、17
日、東京・千代田区のク
ランドアーク半蔵門で第
63回通常総会を開催し
た。冒頭、林田会長は書
真ひは東日本大震災に触
れ、その復興・復興に向
けて、「長期にわたる、
官民一体となつて取り組
まなければいけない」と
の認識を示すとともに、

定した。7月1日と9月
30日までの間、東京電力
と東北電力管内の会員の
最大使用電力を昨年比で
15%以上削減することを
目標に掲げ、それを実現
するための自主行動計画
を会員に定めてもらい、
自社だけでなくグループ
会社や従業員家族にも実
践を求めた。計画策定の
参考となる節電対策指針
も併せて策定する。
公益法人制度改革の対
応では、昨年度方針を固
めた「二社社団法人の移

行に向けて定款を改定。
今回の総会後、認可申請
を提出する。一般社団法
人移行後の最初の会長に
は、林田会長が引き続き
就任する予定だ。
また、道路保全技術セ
ンターの解散に伴い、道
建協が「舗装施工管理技
術者資格試験制度」をア
スファルト混合事前審
査制度を継承。今年度
から新たに実施して、今
度も、会員企業などの人材
確保・育成の研究・支援
活動も強化する方針だ。

「建設業界をリード
していくんだという気
概」をもつて取り組ん
でほしい。そして将来
日建連が「逞しくした
たかな組織」に成長し
てほしいと願いを抱い
ている。
【略歴】71年東京大
学法学部卒、建設省入
省。98年建設省大臣官
房審議官、99年辞職。06
年日本土木工業協会専
務理事などを経て、09
年10月日本建設業団体
連合会専務理事に。11
年4月27日、合併新団
体・日本建設業連合会
の第1回総会で事務総
長に就任。趣味は旅行
と旅先での風景撮影。
群馬県出身。63歳。

有賀 長郎氏



10年4
月、日本建
設業団体
連合会会
長に就任。
本土木工
業協会建
設、苦勞は向もなかつ
た。そう言い切れるの
は、09年の土木協合併
相が濃厚で、その年
4月、名実ともに業界を
代表する日本建設業連
合会が誕生した。

たのは、初代事務総長
に就任した有賀氏の存
在が大きい。
短時間で、「とにかく
本土木工
業協会建
設、苦勞は向もなかつ
た。そう言い切れるの
は、09年の土木協合併
相が濃厚で、その年
4月、名実ともに業界を
代表する日本建設業連
合会が誕生した。

遅しく、したたかな組織に

感じ求められる。
そこで合併を機に、
スタッフの色彩が強か
った組織から、ライン
感も求められる。
からこそ、スケジュ
ールを的確に定め、合
併の道筋を立てた。
そして誕生した新日
本建設業連合会
事務総長に就任した
有賀氏が、

道路技術の向上に研鑽を
重ねてくれた賜物であ
り、私も道建協に携わ
る者として、誠に心強く感
じる」と評詞。今後懸賞
論文を通じて道路技術の
向上と振興を図っていく
考えを示した。
入選論文は次の通り。
「1等」ハイブリッド
バイナリによる高安定性
アスファルト混合物の開
発(東亜道路工業)
「2等」簡易な路上表
層再生機を用いた補修工
物の開発とその施工例
(東亜道路工業)
「3等」乳化工
燃料によるアスファルト
プラントの省エネ検証
(NIPPON)
「4等」既設路
面加熱式の薄層アパー
チド工法の汎用性乗り
心地改善効果に関する検
討(鹿島道路)

3割減
で1.1兆に
三保証
減の1000億円にとど
加まった。都道府県別で減
少率が最も大きいのは、
58.7%減の愛知県で請
負額は2.8億円。次い
で岩手県が55.4%減の
1.44億円、群馬県が53
.8%減の1.27億円。
岩手県を除く7都道府
県は、削減率が24.
4%減の請負額1.632
2億円となった。独立行政
法人等は198.3億円
(3.4%減)、都道府
県312.0億円、1.7
%減、市区町村410
.3億円(1.9%減)。

「計画停電」は「自衛
マインドの高まり、消費
合して、経済活動に停
帯を及ぼしたことが、
統計上明らかだ。被災
地の復興を願いつつ、
各企業・各人が、地域
の経済活動を通常の姿
に早く戻すことが必要
だと実感する。

リニューアルオープン
Web建設物価Ver.4
http://www.web-ken.jp/